

社会資本総合整備計画書 (愛知県南知多町)

平成25年 2月22日(当初)

平成25年10月30日(第1回変更)

平成27年 3月 6日(第2回変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

(平成27年3月6日)

計画の名称	1 沿岸部・離島の津波対策に重点をおいた最大クラスの地震・津波に備える減災まちづくり		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度 (5年間)	交付対象	南知多町
計画の目標	<p>本町は、三方が海で東に三河湾、南西は伊勢湾に面した知多半島の最南端に位置し、半島と篠島・日間賀島などの離島からなる観光産業、農業及び水産業を中心とした地域である。</p> <p>本町は、東海地震に関する地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されていることから、これまで各種の防災対策を実施してきたが、平成24年8月に内閣府中央防災会議より発表された南海トラフの巨大地震による被害想定では、最大震度は震度7、最大津波高は10.0メートルが報告されたことから、さらなる防災対策が必要であるとともに、最大クラスの津波から町民や観光客等の命を守る減災対策の実施が急務となっている。</p> <p>このため、町民等の迅速・安全な避難行動が可能となるよう災害時の情報伝達の向上及び避難場所の整備等を行うとともに、ライフラインの断絶が長期化するおそれのある離島対策及び観光旅行者等の一時滞在者対策として地区防災拠点の強化を図ることにより災害に強い都市防災基盤の構築を目指す。</p>		

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 同報系デジタル防災行政無線を整備し、避難勧告等の緊急情報の伝達カバーエリア (市街地) を100%とする。 防災備蓄倉庫等を整備することにより、食料・飲料水、生活必需品等の備蓄可能容積を現在の150㎡から200%増の300㎡まで拡大する。 津波の浸水に対する避難場所及び地域の活動拠点となる地区拠点基地を整備することにより、観光旅行者を含め2万人を越える者の一時避難及び滞在並びに早期の災害応急対策を可能とする。 耐震性貯水槽の整備数を10基から11基まで増加する。
-----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
・同報系デジタル防災行政無線の伝達エリアカバー率	0%	100%	100%	
・全備蓄倉庫の備蓄容積の合計値	150㎡	180㎡	300㎡	
・防災広場・地区拠点基地 (内海地区) の面積	0㎡	20,000㎡	20,000㎡	
・耐震性貯水槽の整備率	91%	91%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	536百万円	A	482百万円	B	0百万円	C	54百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	10.1%
-------	------------	--------	---	--------	---	------	---	-------	---------------------------	-------

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	都市防災	一般	南知多町	直接	南知多町	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク)	同報系デジタル防災行政無線の整備 (親局1局 子局62局 防災拠点用受信機50基)	南知多町						275	
1-A-2	都市防災	一般	南知多町	直接	南知多町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	防災備蓄倉庫整備 (地震・津波対策活動拠点用 5棟)	南知多町						10	旧新運動公園用地
1-A-3	都市防災	一般	南知多町	直接	南知多町	都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	津波対策等に係る計画策定	南知多町						12	
1-A-4	都市防災	一般	南知多町	直接	南知多町	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	防災広場整備	南知多町						177	
1-A-5	都市防災	一般	南知多町	直接	南知多町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	耐震性貯水槽整備 (40㎡) 1基	南知多町						8	
合計												482.0			

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-C-1	活動支援	一般	南知多町	直接	南知多町	同報系デジタル防災行政無線の整備事業	移動系20局 戸別受信機配備950基	南知多町							19	
1-C-2	施設整備	一般	南知多町	直接	南知多町	地震・津波対策活動拠点施設整備事業	仮設トイレ整備（備蓄） 30基	南知多町							8	
1-C-3	施設整備	一般	南知多町	直接	南知多町	一次避難場所誘導案内事業	避難場所表示看板設置等 61箇所	南知多町							10	
1-C-4	施設整備	一般	南知多町	直接	南知多町	観光旅行者向け津波避難マップ作成事業	津波避難マップ 10,000枚	南知多町							1	
1-C-5	施設整備	一般	南知多町	直接	南知多町	災害時要援護者等支援施設整備事業	災害時要援護者等支援施設整備 1棟	南知多町							16	
合計													54			
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C-1	同報系デジタル防災行政無線（1-A-1）と一体となって、町民への災害情報伝達手段を複数系統確保することにより、迅速で、確実な情報伝達が可能となる。															
1-C-2	防災まちづくり拠点施設整備（1-A-2）と一体となって、町地震・津波対策活動拠点の整備が図られることにより、これらの災害に対する災害応急対策に係る各活動の強化を図ることができる。															
1-C-3	同報系デジタル防災行政無線（1-A-1）と一体となって、災害時において町民等の的確な避難を促すとともに、平常時においても一次避難場所等の周知を図ることができ、啓発効果が高い。															
1-C-4	防災広場整備（1-A-4）と一体となって、観光旅行者へ事前周知することにより、災害時において的確な避難を促すことができ、かつ、地元町民の避難との混乱を避けることができる。															
1-C-5	防災広場整備（1-A-4）と一体となって、避難所機能等を兼ね備えた災害時要援護者等支援施設を整備することにより、地区の災害応急対策に係る活動の迅速化・強化を図ることができる。															

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

